

**修士論文概要**

学童指導員に対する機能的アセスメントの実施を目的とした研修プログラムの効果

森 正樹

**1. 問題と目的**

近年、わが国において、乳幼児や児童、障害者への虐待が問題になっている。特に障害者施設などで職員による虐待通報が増加しており、この問題の背景を考えると対策を講じることは急務であるといえる。結城(2017)は、障害者への虐待について、対応の難しい利用者があり、職員の支援スキルが不足することで、対応が上手くいかない、あるいは失敗経験を繰り返し、それが結果としてストレスを高めて、利用者への虐待や暴力行為が増えることが考えられると述べている。この問題に対して、職員の支援スキルを向上させることができれば、利用者の問題行動にうまく対応できないという、ストレス場면을減らすことができるのではないかと考えられる。それにより、ストレスが高まることでの利用者への減らせる可能性がある。

本研究では、学童保育所に注目をして検討を行った。学童保育所について、平田(2007)は、学童保育所指導員は、資格要件がないことなどから、専門性が高くないことを述べている。そのため、学童保育所の指導員に対して児童問題行動への対応スキルを身につけるための研修プログラムを行うことは、有効であると考えられる。

職員へ行う研修プログラムについて、機能的アセスメントに注目をした。機能的アセスメントは、行動問題に対する適切な介入を行うための有効な手続きであるとされる。大久保・井口・野呂(2011)や大久保・井口・石塚(2015)は、機能的アセスメントに関するスタッフトレーニングを行い、問題行動への適切なアセスメントスキルの獲得の要因についての研究を行った。また、スタッフトレー

ニングにより、機能的アセスメントの実施のスキルの取得が可能であることも示した。

本研究では、学童保育所職員に問題行動に対する機能的アセスメントの実施と支援計画の立案を標的とした研修プログラムを実施し、支援スキルが取得できるかどうかの検討を行った。また機能的アセスメントを実施し、その結果に基づいて支援計画を立案できるようになることが、職員の自己効力感の向上やストレスの軽減をもたらすのかの検討を行った。

**2. 方法**

**(1) 参加者:** A市の学童保育所に勤務する職員5名が本研究に参加した。**(2) 手続き:** 本研究の研修は月に2回、約6か月で、計8回を行った。1回の研修は、2時間から2時間半程度であった。1回の研修のスケジュールは、講義60分程度、演習60分程度の構成であった。研修プログラムは、基礎的な知識の獲得を目的とした「講義」と、架空事例を用いた情報収集と支援計画立案の能力をトレーニングする「演習」から構成されていた。講義の内容は「行動の随伴性」と「機能的アセスメントの実施」、「行動支援計画の立案」に関連すると考えられる内容を含めた。各架空事例の対象児はいずれも問題行動を示しており、その行動は注目獲得、要求、逃避、感覚の4つの機能(Durand & Carr, 1991)を有しているという設定であった。**(3) 従属変数:** 行動分析学の知識についてKB PACを、参加者の学童保育所勤務時のストレスと自己効力感についてSRS-18と生活支援自己効力感尺を実施した。また、機能的アセスメントの実施のための情報収集スキルについて、テストにおける参加者からの質問内容を記録した。適切な支援計画を立案するスキルについて、テ

ストにおける参加者が立案した支援計画の内容を記録した。参加者が立案した支援計画の妥当性について、支援計画が問題行動の機能に対応した内容になっているかを測定した。

**(4) 倫理的配慮:** 参加者に対して研修を開始する前に、データの収集とその公表に関する目的と方法について、文書と口頭による説明を行い、同意を得た。

### 3. 結果

各参加者の結果を Fig.1~4 に示した。行動分析学に関する知識 (KB PAC)、情報収集スキル、作成された支援計画において改善が見られた。情報収集スキルについては、行動の先行事象についての質問が、最も増加した。また、ほとんどの参加者で、研修開始時と比較して、研修終了時にストレスは軽減されており、自己効力感は向上したことが示された。

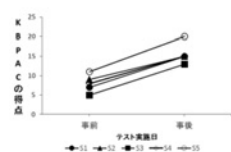


Fig.1 KB PAC

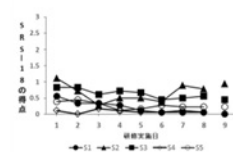


Fig.2 SRS-18

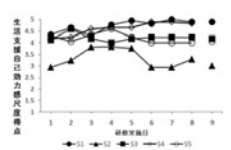


Fig.3 自己効力感

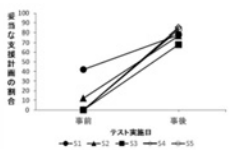


Fig.4 支援計画妥当性

### 4. 考察

行動分析学に関する知識、情報収集スキル、作成された支援計画の変容について基礎的な知識の獲得を目的とした「講義」と、情報収集と計画立案の能力をトレーニングする「演習」が有効であったことが示唆された。また、研修の内容を実践することで、機能的アセスメントを実施し、問題行動に対応できたことの報告があったことなどから、研修プログラムが、指導員の自己効力感の向上やストレスの軽減をもたらすことが示唆された。

行動分析学の知識については、講義の中で、

行動分析の基礎用語などの説明を行ったことが影響していると考えられる。情報収集スキルについて、支援で関わっている子どもの問題行動の記録から、先行事象への方略を立てることで問題を解決できたと報告があった。先行事象に関する方略は、すぐに実践をすることができ、結果も出やすいと参加者が認識していたため、質問数が増加したのではないかと考えられる。支援計画の妥当性について、演習などを行い、分析や支援計画について考えることで、実践につなげやすかった、という報告などがあった。ここから、講義と演習を組み合わせた本研修プログラムの効果が示された。また、これらのことから、学童保育所職員の児童の問題行動に対する支援スキルが向上したといえるであろう。

指導員の心理的な変化について、問題行動への適切な対応をできるようになったことが、勤務中のストレス場面を減らすことが出来たと考えられる。さらに問題行動に対応できるという自信が、自己効力感の向上に影響したのではないかと考えられる。

### 5. 引用文献

- Durand & Carr (1991). *Journal of Applied Behavior* 24, 251-264.
- 平田貴子 (2007). *川崎医療短期大学紀要* 27, 47-51.
- 岡田恵子 (2008). *川崎医療福祉学会誌* 18 (1), 315-320.
- 大久保賢一・井口貴道・野呂文行 (2011). *北海道教育大学紀要. 教育科学編* 61 (2), 77-88.
- 大久保賢一・井口貴道・石塚誠之 (2015). *行動分析学研究* 29 (2), 68-85.
- 鈴木伸一・嶋田洋徳・三浦正江・片柳弘司・右馬埜力也・坂野雄二 (1997). *行動医学研究* 4 (1), 22-29.
- 結城俊哉 (2017). *立教大学コミュニティ福祉研究所紀要* 5,